

Title	労働時間問題の現代的意義
Sub Title	The problem of working hour to-day
Author	藤林, 敬三
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.5 (1954. 5) ,p.465(1)- 481(17)
JaLC DOI	10.14991/001.19540501-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540501-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

労働時間問題の現代的意義

藤 林 敬 三

昭和二十年八月の敗戦によつて、われわれの生活には大きな變化が齎された。わけてもわが國の産業經濟生活は一時混沌たる状態に陥つた。このなかにあつて労働者の状態とともに、勞資關係も亦極めて大きな變動を受けた。本論では私は専ら労働時間問題を取りあげたいと思つてゐるのであるが、確かに敗戦と同時に、わが産業界の茫然自失たる状態のなかで、勞資双方ともなすところを知らず、労働時間が實際上甚だしく短縮されたのも當然のことであつた。しかもこの上一方では戦後間もなく急激な發展を見るようになった労働組合運動に押されて、短縮された労働時間が維持されるような勞資關係が、創られつつあつたのであり、他方では昭和二十二年の労働基準法の制定實施によつて、この急激に短縮されて來た労働時間が一般に確認されて、ここに所謂八時間労働制が確立されるようになった。労働基準法第三二條——使用者は、労働者に、休憩時間を除き一日について八時間、一週間について四十八時間

を超えて、労働させてはならない——は歴史的にはわれわれにとつては極めて大きな意義を持つてゐる。

周知のように、八時間労働制は歐米諸國の場合には凡そ前世紀の六、七〇年代以後、特にまた九〇年代に入つてから第一次世界大戦の終つた直後、即ちほゞ一九二〇年頃までの間に確立されて行つた。この間にあつて、一九一九年十月ワシントンで開かれた第一回ILO總會において、八時間労働制の確立に關する條約案が採決されたことも確かに注目すべきことであつたが、しかしこのことは既に多くの國々にとつては新たに別段の努力を必要とするほどのことではなかつた。このようにして、一九二〇年代に入つてからは、八時間労働の問題はもはや多くの國の人々からは忘れられようとしていた。歐米諸國のこのような状態に較べると、わが國の状態はなお著しく遅れてゐた。即ち、工場法の實施以前においては、概して労働時間に不規則なものが多く、且つ一般に労働時間は過長であつた。工場法の制定實施は、幸いにして漸次このような不規則な労働時間に對し「一脈ノ基準アル統一の傾向」を生ぜしめるようになつたといわれている。しかしながら、工場法實施後三年、大正八年八月に行われた工場法適用工場に對する政府の特別調査の結果についてみると、當時の事態は次ぎのようであつた。被調査工場中四〇%の工場では就業時間十二時間制が實施され、それ以上長時間のものが十三%を占めてゐる。これに對して十一時間制が十三%、十時間制が二九%、九時間以下の短時間の工場が五%であり——被調査工場總數二二、四五二中、九時間制が七六二工場、八時間制が四八〇工場、七時間制が六工場であつて、この就業時間中には休憩時間約一時間が含まれると考へれば、これら合計一、二四八工場には八時間乃至それ以下の短労働時間制が當時實施されていたと考へられる——なお同年末までには時間短縮によつて、所謂八時間労働制を實施するようになった工場も若干増している。(註二) さて、このことは當時の労働組合運動の昂揚にも歸因するのであるが、しかしここに前述のILO總會の影響も全然なかつたとはいへな

い。しかしILO總會において採決された八時間労働制確立のための條約案はその第九條においてわが國に對しては別途の考慮を拂つており、いわばここではわが國は特殊國として例外に扱われていた。およそこのような状態の下で、全般的にみると、八時間労働制確立の問題は當時まだわれわれにとつてはかなり縁遠いものであつた。

その後大正九年の恐慌を経、また關東大震災の影響を受けたわが國の産業界では、労働時間は若干短縮され、戦前においては全體就業時間が十時間半から十時間の間に變動しつつあつたが、戦争に入つてからは労働時間が十時間

製造工業1人平均1日労働時間

年 別	作業時間	休憩時間	労働時間
大正	12年 時分 10.29	時分 1.04	
	13年 10.26	1.03	
	14年 10.32	1.05	
	15年 10.32	1.02	
昭和	2年 10.26	1.02	
	3年 10.21	1.00	
	4年 10.14	0.58	
	5年 10.05	0.57	
	6年 10.00	0.55	
	7年 10.01	0.55	
	8年 10.10	0.57	
	9年 10.11	0.56	
	10年 10.14	0.57	
	11年 10.14	0.57	
	12年 10.17	0.57	
	13年 10.17	0.57	
	14年 10.16	0.59	10.27
	15年 10.18	0.59	10.26
	16年 10.18	1.00	10.30
	17年 10.18	1.03	10.37
	18年 10.18	1.03	10.44
	19年 10.18	1.03	11.08
	20年 10.18	1.03	10.40

註 本表は昭和25年労働統計調査年報106頁から引用した。

半から十一時へと延長されて行つてゐる。戦前から戦時中にかけてのこのような状態に對して、前述のように戦後の状態を對比してみると、そこには正に大きな變化があるといわねばならぬ。この間の事情を労働基準局が昭和二十四年と昭和十一年について比較對照したところによれば、左表の如く

戦後においては所定労働時間一日七時間乃至八時間というのが工業において八二・四%、鑛業において七一・六%を占め、八時間をこえるものが工業において〇・七%、鑛業において〇・三%に過ぎない。しかしこれに對し戦前においては九時間乃至十時間が壓倒的に多く、工業において七七・一%、鑛業においては坑内四九%、坑外七三・七%を占めてゐる。これによつても明かなように、戦前に較べて戦後における労働時間の短縮傾向は極めて顯著である。

一日当所定労働時間の戦前戦後の比較

	事業場数	時 間										その他
		6時以下	7時以下	8時以下	9時以下	10時以下	11時以下	12時以下	13時以下	14時以下	15時以下	
昭和24年	252,462	2,041	39,333	208,586	1,215	236	448					
昭和11年	100.0	0.9	15.8	82.4	0.6	0.1	0.2					
昭和11年	7,363	2	95	708	2,797	2,872	887					
昭和11年	100.0	0.0	1.3	9.6	38.1	39.0	12.0					
昭和24年	6,189	80	1,649	4,426	21	—	13					
昭和24年	100.0	1.3	26.6	71.6	0.3	—	0.2					
昭和24年	483	4	101	140	146	91	1					
昭和24年	100.0	0.8	21.0	29.0	30.2	18.8	0.2					
昭和24年	515	1	12	93	224	155	30					
昭和24年	100.0	0.1	2.4	18.0	43.6	30.1	5.8					

註 昭和24年労働基準監督年報(第二回)222頁より引用

このようにして、敗戦を轉機にして戦後ここに初めてわれわれは所謂八時間労働制を打ちたてることができるようになった。さて、これによつて今日われわれは労働時間問題に關する限り既に満足すべき状態に達して了つてゐるのだろうか。以下この點を聊か問題としてみたいと思う。

(註一) 大正八年工場監督年報 六四—六六頁及び七〇頁以後参照

先ず戦後今日に至るまでの労働時間の推移についてみると、次ぎの通りであつて、昭和二十二年を基準にして凡そ

労働時間指数

	鑛業	製造工業
昭和22年平均	100.0	100.0
23年	98.8	99.6
24年	97.6	99.2
25年	102.8	101.6
26年	104.7	103.6
27年	101.2	103.6
28年	105.5	104.8

註 労働統計調査月報第6巻第2號
42頁から引用

昭和28年度労働時間及出勤日數

	鑛業	製造工業
平均月間實労働時間數	191.5	196.7
出勤日數	23.3	23.5
平均一日實労働時間數	8.2	8.4
一週	49.3	50.2

註 毎月勤勞統計全國調査による。

昭和二十五年以後は、工鑛業ともに労働時間延長の傾向を含んでいる。むしろこの労働時間の延長の傾向はまだそれほど大きくはないけれども、なお延長傾向は明白であり、しかもこの労働時間の推移は昭和二十三、四年の頃のインフレ收束と企業整備の事態に對應して労働時間が若干短縮したと思われる點と、さらに昭和二十五年以後の時間延長傾向が朝鮮動亂による特需に促されたと考えられる點とを含んでいる。何れにしても、わが國の労働時間は産業經濟状態をやや敏感に反映して變動するという點がここで先ず確認されて然るべきである。しかもこのような變動、就中、昭和二十五年以後の労働時間延長傾向の結果、昨二十八年の状態についてみると、平均一日實労働時間は鑛業で八・二時間、工業で八・四時間であつて、各々それは週四九・三時間と週五〇・二時間である。従つて嚴密にいえば、既に現在われわれの場合には八時間労働制を實質的に維持することが困難になりつつあるということを、右のことが意味していて、ここに先ず問題があるといわねばならない。

確かに昭和二十五年の朝鮮動亂勃發以後、わが産業界が擧げて強く要望したところは、労働基準法の規定緩和によつて少しく容易に労働時間を延長し得るようにしたいという點であつた。しかし労働基準法の改悪は單に國內問題としてだけではなく、同時にそれは國際的な問題としても慎重に配慮されねばならぬことでもあつて、幸いにしてそれは今日までそれほど目立つては改正されては來ていない。他方、いうまでもなく今日では、所定労働時間の延長については一般に労働組合が容易にはこれに同意しない。かくしてこれらの事情から推測すれば、労働時間の延長は仲々實現し難い筈であるとも考えられるが、事實は前述のように時間延長が行われている。然らばこれは如何にして可能であるのか。

率直に言えば、わが國の労働者も亦労働組合も、ともに所定労働時間の延長には極力反對するけれども、残業による實労働時間の延長に對しては何らこれを意に介しない。それ許りではなく、多くの場合にはむしろ残業手當を目標に好んで残業をすることによつて實労働時間の延長を敢えてして、平然として八時間労働の原則を自ら破り、これを放棄して了つてゐる。即ち、製造工業における最近の實情についてみると——毎月勤勞統計地方調査によつて、昭和二十七年十二月から二十八年十一月に至る一ヵ年の月平均所定内外労働時間を計算してみると——所定労働時間月平均一七七・五時間、所定外労働時間一九・二時間であつて、後者は前者の一〇・八%に當つてゐる。なお平均月出勤日數はこの間に二三・六日であるので、一日平均の所定労働時間は七・五時間である。かくして労働時間が八時間以上に及ぶ所以が専ら残業時間が加えられるからであることがここに明かであるが、さらにここでもう一つ指摘しておいていいことは、女子に較べて男子の残業時間が三、四倍にも大きいことである。従つて男子だけについて言えば、残業のために今日八時間労働が實質的に没却されて了つてゐるという傾向が右にいうよりは遙かに大きいとみていい。

い。このような事態の下では労働時間問題は實労働時間の長短の問題であるよりは、むしろそれは労働者にとつては單に賃銀計算の基礎としての時間問題であるに過ぎない。そしてこの點では確かに所定労働時間が七・五時間というようになつてゐるのは、労働者と労働組合の意圖に合致してゐるといつてよい。即ち、彼等にとつては残業時間をより多くするためには、協定労働時間をより短かくして置くことが好都合であるからである。勞資間に争われる労働時間問題は、かくして、基準賃銀の計算を基礎としての協定労働時間の問題であつて、實労働時間の長短を問題とする労働時間問題ではなく、端的にいつて、それはむしろ賃銀問題に主點があるのである。

今日われわれの場合の労働時間問題が勞資關係の問題としては労働組合にとつては——そしてまた同時に相當の程度までは雇主にとつても同様であると考えられるのであるが——むしろ賃銀問題であるということは、少くともわが國の労働者の賃銀が高賃銀ではなく、従つてまた労働者の生活が多少ともに餘裕のあるような状態に達しているのではないことを意味している。それ故このようないふば低賃銀事態が眞實解消されて行くのでなければ、所詮八時間労働の實質上の確立は甚だ困難であるということになる。(註二)

さらにここでもう一つわれわれの注意しなければならぬことは、凡そ八時間労働は労働科學的には最適なものと考えられて來ていたのであるが、(註三)現にわれわれの問題が依然として計算時間の問題であつて、實労働時間の長短の問題でないということは、この労働科學的な最適労働時間の觀點を全然無視してゐることになるという點である。八時間労働が如何なる意味において最適であるのかという點については、嚴密に言えば、ここに多少の見解の相違もあり得るけれども、概して言えば、八時間労働は各産業並に職種の労働の最適状態を規定する労働時間の平均であると解して置いていい。(註四)さて、それはそれとして、このように解せられる最適労働時間の考慮を缺き、またこれを全

然無視して了つていて、果してそこに如何なる問題があるだろうか。一言にしていえば、われわれの今日のこのような状態では、労働時間の問題に何の合理性もないということになる。果してそうだとすれば、それはどのような問題として、これをわれわれが考えてみなければならぬだろうか。

(註二) 甚だ興味のあることには、先きにも一言したように、特に大正八年十月と十一月の二カ月に及んで、労働組合運動の昂揚とも関連して當時就業時間の短縮を行つた工場が主要工業地においてかなりあつたのであるが、そのうち三二五工場について調査された結果、次ぎのようにいわれている。即ち「就業時間ヲ短縮セシ三百二十五工場ニ就キ其ノ概要ヲ擧ケンカ、内十九工場ヲ除クノ外ハ孰レノ工場ニ於テモ早出若ハ残業ヲ廢止スルニ至ラサルノミナラズ、短縮セシ就業時間内ノ作業ノミニテ豫期ノ結果ヲ擧クル能ハサル爲、常時若ハ臨時ニ残業(早出ヲ含ム)ヲ行ヒテ之ヲ補フ工場多カリシテ以テ、形式上ヨリ觀察スレハ就業時間ノ短縮ト謂フヲ得ヘシト雖、之ヲ實質的ニ觀察スルトキハ所謂就業時間ノ短縮ハ有名無實ニシテ單ニ賃金算定ノ時間的基準ヲ變革シタルニ過キサリナリ。」(圖點筆者)大正八年工場監督年報 七〇頁)大正八年當時のこのような實情が今日全く同様に認められることは、甚だ興味のあることではあるが、しかしまたこのことはわが國の労働者状態に本質的な變化のないことを意味しているのであつて、この限りに於いて、この舊態依然たる今日の状態は甚だ悲しむべき事柄でもある。

(註三) 拙著 労働者政策と労働科學 參照
(註四) Vgl. O. Lipmann, Das Arbeitszeiproblem, 2. Aufl., 1926, S. 14.

三

周知のように、所謂八時間労働の問題は前世紀の前半に取り出されたといわれているが、實際問題としてそれが、多くの人々の注意を捉え始めたのは一八六〇年乃至七〇年代に入つてからのことである。即ち一方では労働運動の目

標として、他方では比較的進歩的な経営者の自發的な努力として、八時間労働が漸く具體的な問題となり出してゐる。そしてこのような具體的、實踐的な努力が歐米各國において積み重ねられた結果、凡そ前世紀の終末から今世紀の初めにかけて、八時間労働は最適なるものとして労働科學的基礎づけを受けるようになった。八時間労働が經驗的にも亦科學的にも最適なるものとして廣く認められるようになると同時に、理論的にも亦實踐的にも、そこではもはや八時間労働からの後退は先ず有り得ないということになる。事實、各國の労働時間の歴史は産業革命以來、一歩一

米國製造工業における平均労働時間

年次	平均労働時間
1840	11.4時間
1850	11.5
1860	11.0
1870	10.5
1880	10.3
1890	10.0
1900	9.8
1910	9.4
1920	8.5

R. Lester, Econ. of Labor, 1949, p. 344.

米國主要産業における平均週實労働時間

年次	製造業	建築業	採炭業
1890	59.9	55.2	60.0
1899	59.6	52.6	52.7
1909	56.8	46.0	51.6
1914	55.1	44.9	51.8
1919	50.8	44.1	48.4
1929	50.6	48.1	48.5
1932	47.9	40.6	48.6
1937	40.8	38.9	85.0

R. A. Lester, Econ. of Labor, p. 345.

歩短縮されて來た労働時間の歴史であつて、その最適限が、遂に八時間労働において達せられたのである。

しかし第二次世界大戰前後の世界各國の事情のなかでは、労働時間はこの八時間最適限を割つてさらに短縮されるようになり、また現に今日それが世界的な事實となつてゐる。アメリカにおける製造工業並にその他の産業における労働時間は漸次短縮されて來たことは右の表によつて明かであるが、さらにアメリカをも含めて、他の諸國の戦後の労働時間の推移をみると次表のようであつて、西ドイツの製造工業では平均して大體八時間労働が維持されており、イギリスとフランスとが週四五―四六時間であり、アメリカとニュー・ジールランドでは大體週四〇時間制が維持され

戦後各國の週實労働時間

年次	ア リ	メ カ	フ ン	ラ ス	イ リ	ギ ス	ニ ュ ー ・ ジ ー ラ ン ド	日 本	西 イ ド
1938				40.7		46.5	41.07		49.6
1946		43.0		44.0		46.2	40.42		39.7
1947		42.3		45.0		45.2	40.05	50.6	39.1
1948		41.6		45.0		45.3	39.98	50.4	42.4
1949		40.9		44.5		45.4	39.92	49.0	46.5
1950		40.7		45.0		46.1	39.92	49.9	48.2
1951		41.3		45.2		46.1	39.92	50.4	47.4
1952		41.6		44.9		46.1	39.92	50.5	47.5

註 西ドイツは製造工業だけ、他の諸國の場合は鐵、工、建、運通、サアビス業の平均である。但しニュー・ジールランドはサアビス業を含まない。

I.L.O., Year Book of Labour Statistics 1953, pp. 106-107.

つつある。

して行くことができるかということが重要な課題とならざるを得ないのであり、人々がこのような課題を歴史的に自覚する限り、われわれの段階はアメリカについていえば恰かも第一次大戦直後の凡そ一九二〇年頃に相當する。いわばここに三十數年間の遅れがある。さらにわが國の場合を英國などに比較するとなれば、恐らくはわれわれは半世紀

このようにみて來ると、第二次世界大戦の敗戦國である西ドイツと日本を除いて、米英佛等の世界主要産業國においては人々は既に八時間労働の域を脱して、週四五時間、さらに週四〇時間制へとその歩を進めつつある。即ち、これら米英佛の諸國においては、今日もはや八時間労働は一と昔前の問題であつて、既にこれらの國の人々の視野からは拭い去られて了つてゐる。かくしてこれら米英佛等諸國の今日の狀態に比較してみると、われわれの場合が著しく遅れていることは何人の眼にも極めて明白であるであらう。假りにこのことを歴史的に對比してみると、わが國は現に一應労働基準法においては八時間労働制を名目的には確立しているけれども、實質的にはまだ充分八時間労働制を確立し得ないのであるであつて、従つてわれわれに當面の問題としては如何にして八時間労働制を實質的に確保

も遅れていることを自覺しなければならぬであらう。しかもこのような對比は、われわれに八時間労働を實質的に確保しようとする熱意と自覺とが一般に存在することを前提とすることであつて、もしわれわれにこの熱意と自覺とが缺如しているとしたなら、われわれの歴史的な遅れはさらにもつと大きな年數の開きとなるであらう。

さて、労働時間が八時間の最適限を乗り超え、週四五時間から週四〇時間へ移行するのは、一體如何にして可能であり、またそれは如何ようなる意義を持つていのであらうか。今日、労働時間問題に關説する者にとつては、正にこれらの問題こそ興味を中心でなければならぬ。——但し専らわが國の問題に主點を置こうとする本論においては、今ここではやや簡単にこの問題に觸れて置くだけに止めたい。

第一に指摘されねばならぬことは、労働時間の最適限が労働科學的に移動したのではなく、より短時間労働の問題はもはや労働科學的な最適限の問題ではなく、假りにそれを飛び超えた別の問題に第一次的にかかわつてゐるという點である。そしてこのような短時間労働が可能となるためには、いうまでもなく労働生産性がそれだけ高まつていなければならぬ。第二に、この第一の點とも相互に關連して、政策的、意圖的には失業増大の防止、所謂完全雇用への接近の企圖が明らかにされることが必要である。特にこの點については、一九二九年以後の世界恐慌の過程のなかで、大量の失業者群の發生に悩み續けた各國において、またILOにおいても凡そ一九三一年の初め頃から、漸次労働時間の短縮がこの際失業對策として極めて重要であり、且つまた必要のことであるという考え方が多くの人々の注意を捉え出してゐたことを想起することが必要である。そしてやがて間もなく週四〇時間労働制の實施が問題となつたのであるが、當時アメリカにおいては、四〇時間ではなお不足であつて、週三〇時間労働制を主張する者さえ一部にあつた位であつた。しかしそれはともかくとして、既に先きに示した統計のなかでも一部分明かにされてゐるよう

に、アメリカとフランスでは一九三七、八年の頃には週四〇時間制の経験を積み重ねつつあった。そしてこのような経験が、第二次世界大戦を通して益々膨大なものとなつて行つたアメリカの生産力を破たんなく維持して行くためには、教えるところ極めて大であつて、もはや今日ではアメリカは失業者を敢えて追加することなくしては四〇時間労働制から後退することが不可能となつている許りでなく、労働生産性の増大と共に週三十時間労働制が既に問題とされている。

凡そ労働生産性の増進を前提として、既にわれわれが、今次世界大戦前夜の世界恐慌の過程において持つた貴重な経験に基づいて、現在の労働時間問題はむしろ雇用問題であるといつてもいいであらう。そしてこれが英佛では週四五、四六時間の問題であり、アメリカとニュー・ジールランドでは週四〇時間制の維持の問題として現われていると、解すべきものであらうと考えられる。このような労働時間問題とわれわれの場合の労働時間問題を対照してみると、この間の隔たりの如何に大きいかは何人も驚かざるを得ないであらう。いわばわれわれの問題はアメリカの問題に較べれば、一見、正に次元を異にしているものともいえそうにみえる。

四

右に指摘したように、今日の労働時間問題は既に労働科學的な最適限の問題を超えて、労働生産性と雇用の二つの問題と絡み合つて、いわば三者の均衡の問題にまで發展し、この問題點こそが第一意義を以つて取り出さねばならなくなつてゐる。さらにこれを政策的にいえば、労働生産性の増大と完全雇用への接近と労働時間の短縮と、この三つの問題點の發展的な均衡においてこそ、労働時間問題が考慮されねばならなくなつてゐる。そしてこのような問題が

明確に認められ出したのは、凡そ一九三〇年以後のことであるといつていい。しかし靜かに考慮を過去に走らせてみると、このような現代の問題の自覺の有無を問はず、もともと労働時間短縮の歴史的發展の過程は一面労働生産性の増大に關連しつゝ、同時に他方では雇用量の問題と決して無關連で來たのではないと考えられるであらう。果してそうだとすれば、労働時間に關する今日の問題は確かに今日の緊切な問題であると同時に、それはもともと當初以來存在して來た極く一般的な問題であつたということもできるであらう。

凡そこのように考えることから、わが國の事態を考慮してみると、それは一體どのようなことになるであらうか。

先ず先きに示して置いた戦前と戦後のわが國の労働時間統計をみると、洵に僅かではあるが、戦前昭和六年に向つて労働時間が少し宛縮減し、昭和六年を底として労働時間は再び延長されつゝ、遂に戦時生産の過程での過長な労働時間へ連つてゐる。また戦後の場合についてみると、既に先きに一言したように、昭和二十三年から翌四年にかけて労働時間が短縮傾向を示している。かくしてわれわれの場合にも、甚だ微弱ではあるが、不況に際し、またデフレ的影響や企業整備に對應して、労働時間が縮小しているのは、そこに幾分までも失業防止的意義のあるのが認められなわけでもない。さらにこれらのことよりもつと顯著な事實は、終戦以後なお不徹底ではあるが、われわれが八時間労働制を持つてゐることである。そしてこれを戦前及び戦時中に較べてみると、時間短縮の度合は極めて大きく、しかもこのことが敗戦によつて一段と擴大されたわれわれの過剰人口状態に——これを意識したか否か、或はこれを意識すると否とを問はず——對應してゐると考えることが果して不適切であるだらうか。私は少くともこれらの事態を通して、わが國の場合にも労働時間の長短と労働生産性の大小と雇用量との、三者の間には量的に現象的相互關連のあることを認め得ると考えたいと思う。そしてもしこのことが認められ得るとしたなら、われわれの場合にも亦政

策的には、勞働生産性の増大、勞働時間の短縮、雇用量の維持乃至増大、眞實なる完全雇用への接近という諸點が、もつと積極的、統一的に意圖されて然るべきである。しかし悲しい哉、問題意識とその政策的意圖において、今日のわが國の狀態は、既に繰り返し述べて來たように、いわば至極遲滯的である。わけても、時には問題に對して推進的な役割を演じて然るべきであると考えられる勞働組合が、依然として賃銀計算の基礎としての協定勞働時間のみに關心を持つていて、實際に勞働時間の延長を意に介しない許りでなく、むしろ時には時間延長を進んで求めようとしてゐる。このような狀態のなかでは、問題を正しく指摘することも甚だ容易のことではない。

よる平均數
に調查による
勞働力完全失業者

昭和23年	24萬人
24	38
25	44
26	39
27	47
28	45

しかしながら、ここでわれわれはもう一度わが國の勞働者の狀態と勞資關係の實態とをよく洞察してみる必要がある。けだし一般に繰り返し指摘されて來てゐるように、わが國では完全失業者は極めて少ない。これを勞働力人口に對比すればむしろであるが、そのうちの雇用勞働者だけに關連せしめて考えてみても、失業率は極小である。

例えば、昨二十八年中の雇用者數の平均は一、四八〇萬人であるので、これを昨年の平均失業者數四五萬に對比してみると、その失業率は僅かに三%にしかない。これは特に説明するまでもなく、全く問題外の數字であつて、これではわが國に失業問題なしともいえるし、また別の見方をすれば、資本主義的にはこの程度の失業者は常時不可避免であつて、従つてこれでは今日われわれが到達し得る完全雇用狀態にあるともみられないこともない。そして假りにこのような見方が萬一にも許されるとしたなら、われわれの場合には今のところ勞働時間問題をそれ程憂慮して政策的に配慮する必要もないということにもなりそうである。しかしながらこれは全く皮相の誹を免れないことになるだ

ろう。けだしわが國の失業問題は政府の勞働力調査で謂う完全失業者だけにかかつてゐるのではなく、これまた屢々指摘されて來てゐるように、むしろ問題は所謂潜在失業者にかかつてゐるからである。

さて、その謂う潜在失業者とは何であるか。これに答えることは甚だ容易ではないし、また従つて彼等を量的に把握することも困難である。しかしわれわれは色々な形態と狀態の下に存在する潜在失業者が恐らくは完全失業者の十倍とまでは行かないとしても、或はそれに近く存在するのではないかと推測される。そして彼等の多くは普通以下の短時間勞働に従事することによつていわば半失業の狀態にあるし、また家族従業者としてこれまた半失業に近い狀態にあるものもあるし、極めて低廉なる賃銀に甘んじてゐる場合もあるし、その存在形態は種々様々であるが、何れにしてもこれらの狀態に問題のあることを否定することはできない。

このような潜在失業とも一面關連しながら、さらにここでもつと重要なことは、一般にわが國の勞働生産性が極めて低いことである。例えば、勞働省勞働統計調査部の調査によつて、綿紡績業、鐵製鍊業、並にセメント製造業における勞働生産性の調査結果によれば、ともに著しくそれが低位にあること、就中、前二者については日英米の比較において、われわれの場合が全く問題外であることが示されている。(註五)勿論、勞働生産性の大小を規定する條件は複雑であるが、ここで私が特に指摘したいことは、わが國の勞働者の勞働には Lost time がかなり多いのではないかと考えられることである。ロスト・タイムの一つは缺勤日の問題であるが、さらに問題は實際の作業時間中に眞實のところ勞働者が果して作業時間の幾割を有効に働いてゐるだろうか。このことはもとより慎重な實態調査に基づいて論ぜらるべきものである。けれども、不幸にしてわれわれは今日この種調査をそれ程多く持つてゐない。しかし現に多くの場合には、わが國の勞働の實態が慎重な調査を俟つまでもなく、一見して多くの時間的な無駄が勞働者にお

て或は意識的に、或は無意識の裡に重ねられていることは、容易に人々の見聞し得ることである。今日の近代的工場
の労働者にもなお依然として多少の程度の職人的、或は例えば、植木屋的な労働が附著していないとは限らないので
あつて、このことはむしろ廣く知られているところである。このような不能率な、いわば労働時間的には正に引き伸
しの労働がかなり廣く存在することは、言葉を換えて實質的にいえば、それだけ労働時間が短かいのも同然である。
果してこのように考えることが多少ともに許されるとするなら、わが國の労働時間が八時間以上であり、週四九時間
乃至五〇時間に及んでいても、それは正に名目的、外形的のことであつて、實質的にはわが労働時間は八時間を遙か
に下廻り——むしろ残業時間を含めて——週四四時間はもとより、或は週四〇時間をさらに下廻るような状態である
かも知れない。このように推測することは一見極めて諒意的のようにもみえるけれども、わが國の雇用状態、さらに
一般に労働力人口とその産業的分布状態とその動態とから推して考えれば、かかる推測もそれ程無理なことでもない
であらう。

凡そ以上のような考察を綜合していえば、現在のわが國の労働時間の實態は極めて不合理であり、不能率であり、
それがために労働生産性も亦至極低劣であり、實質的にいえば、このような労働時間は名目よりは遙かに短かく、且
つかかる労働時間の實態と労働生産性の低位とが、合してそれ自體經營の雇用状態を水増しし、いわば過剰雇用状態
と關連しつつ、同時に他方では所謂潜在失業とも連繫している。全般的にこのような状態が見せかけの完全雇用状態
への接近である。しかし一度その蔽いを取り去れば、その下には低位の労働生産性と實質上の短労働時間と過剰雇用
状態乃至潜在失業の状態と、この三者が矛盾なく結びついているのを知ることができるであらう。このようにして、わ
れわれの労働時間問題はこの結びつきを先ず明確に摘出すると同時に、ここに合理的、近代的なメスを加えることか

ら始めねばならない。この意味においては、名目的には八時間労働制の實施にまで來て了つたわれわれではあるが、
問題の段階はイギリスに例を取れば、ある意味では前世紀の半頃における十時間労働制の當時にも比較さるべきもの
であるかも知れないのであつて、時代は正に一世紀もずれているといつて然るべきであるかも知れない。さらに問題
自體がこのように考えられることは、なお一步を進めて考えれば、それは單に労働時間の問題だけではない。わが國
の場合には、一切の労働者問題と勞資關係上の總ての問題についても亦、等しく同じようにいえるのである。そして
これこそがまた別の言葉でいえば、低賃銀労働者とその労働の問題であるに他ならない。

(註五) 労働省労働統計調査部 綿紡績業労働生産性調査報告 二七頁以下 参照

同 鐵製鑛業労働生産性調査報告 二六頁 参照

同 労働生産調査報告 セメント製造業 一六頁以下 参照

(一九五四年三月二日稿)